

東北ダンブ



【発行】全日本建設交通一般労働組合(略称・建交労)東北ダンブ支部
〒963-8025 郡山市桑野2-3-2

建交労福島ダンブ内

2024年12月1日発行 NO.30

TEL024-933-4511 fax024-921-1868

Email: fukusimadanpu@mtj.biglobe.ne.jp



建交労は優先使用団体だと 支店にも徹底しています

—第41次ゼネコン本社要請行動(11/7~8)—

建交労にはダンブ・生コン・労職・重機・建設現場・建設関連の6部会があり、「建設産別対策委員会」を作っています。春と秋の2回に分けて、株式上場企業(約40社)本社と交渉しています。今回は41回目の行動で、飛島、鉄建、鴻池、戸田、竹中土木、銭高(上の写真)、安藤ハザマ、西松の8社と交渉しました。持ち時間は、相手の回答時間も含めて80分です。

二班のうち、私はA班を担当しました。本社では部長クラスが対応し、事前提出の建交労からの要請に対して、本社としての考え方を回答します。一応の回答を聞いた後に、建交労担当者からの質問や強調点の説明などを行ないます。3年ぐらいの間には、本社の顔ぶれも変わりますが、大体は顔なじみとなり、以前のように大声で気色ばんだ発言も少なくなりました。

ダンブの要求では、労災保険や建退共証紙は解決済みの問題となりました。当面する課題は「12条団体に対する優先使用と、その際は55,000円(税別)支払え」という事です。ゼネコン本社の回答は、表現に色々な違いはあっても、建交労の要求は認めているし、今後も変わりませんと約束している事です。

ただ、本社幹部からの率直な発言としては、「支店に聞くと、優先使用など要求されたことはない」「請求されないものは払いようがない」などが出て来るという事です。私も、九州支店や関西支店、札幌支店などとやり取りした時に、支店幹部から同様の話を聞かされた事があります。

20年前から継続して来た「本社要請行動」の特徴は、上場企業であれば「建交労」を知らない者はいないという実績を作ったことです。本社とやり取りできる組合ですから、個別工事に関する各支店ともやり取りできる事です。

建設業法など「担い手三法」の改正がありました。資本主義の下では要求しない単価は払われないし、法律に書いてあっても、運動しなければ勝ち取れないのが現実です。

産別対策委員会の活動に感謝しながら、東北各県でも、大いに優先使用と適正単価の実現を掲げて頑張る必要があります。(森谷)

エセ12条団体现る？ 撃退でなく、包み込んで対処を —すでに12条団体を使っているから建交労は使わない—

某県建設業協会が、12条団体を名乗るダンブ協会を結成しています。建設業協会とダンブ協会の会長は同一人物であり、ダンブ協会が実施する安全講習の受付は建設業協会事務局となっています。

日本国憲法には「集会・結社の自由」が明記されていますから、犯罪組織でない限りどのような団体を作るのも自由です。但し、それぞれの団体が法律に基づいて活動する場合は、該当する法律の趣旨に合致した団体でなければなりません。

建交労全国ダンブ部会は、ダンブ規制法(以下、規制法と呼ぶ)に基づく団体であり、規制法の最大の目的である「ダンブ交通安全活動」に取り組んでいます。規制法で言う交通安全活動は、ダンブに適正単価を支払わせる活動となっており、講習会を開いたり、キャンペーンを張るだけでは不十分です。

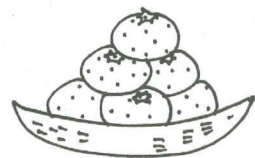
ゼネコンや地元業者が元請となる工事では、土砂運搬を伴う工事が最も利益を上げやすくなっています。土木でも、構造物などがメインの工事は購入資材が多く、利益を出しにくいと言われています。ましてや、ほとんどの予算が資材購入などに向けられる建築工事も利益を出しにくいといえます。

建交労に加入しないダンブの場合、4万円前後が東北各県の相場単価ですが、建交労は55,000円(税込60,500円)を要求しますから、自分さえ良ければいいという会社は建交労を嫌います。発注者に対して、建交労を使わない理由を説明する際に必要なのがエセ12条団体です。

エセ12条団体が現れた場合、「どちらが12条団体なのか」「お前らは12条団体ではない」などと争わないで、「12条団体ならば、一緒に大手ゼネコンや地元会社に単価引き上げを要請しよう」「一緒に県建設業協会とも交渉しよう」と呼びかける事が大事です。建交労の呼びかけを拒否する様であれば、発注者から見ても「化けの皮が剥がれているな」となる訳です。

1回目の「協力・共同の呼びかけ」に対して遠回りに断わって来たので、組合はダンブ協会に対して再度の呼びかけを行いました。封書で送られて来た回答は、もう勘弁してくれと言わんばかりの「ギブアップ宣言」でした。

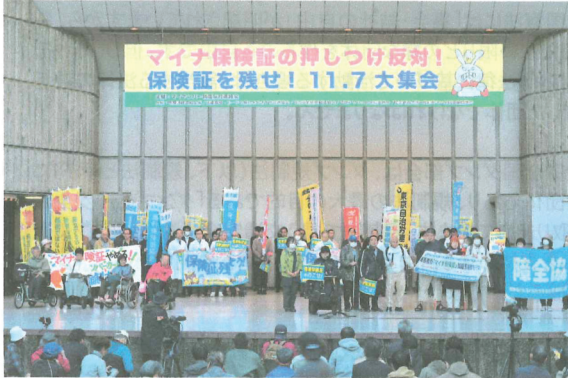
因みに、某県建設業協会の会長会社は、これまでに数千台の優先使用措置を取っており、法令遵守はしっかりした会社です。



晴釣雨読(せいちょううどく)
母がもう幾年かで「白寿」を迎える年になるとの事、長生きしてほしいと願いを込め、満九五歳のお祝いのため先だって実家に行くことになった。お祝いに駆け付けた子供たちもすでに「還暦」は、とおの昔に過ぎて祝っている兄妹も、お祝いされている主人公の母と同様、駆け付けて祝っている方々の長寿を祝っているような気持ちになった▼「還暦」や「古希」など、日本にはさまざまな長寿の祝いがある。長寿祝いの由来や文化は、中国の「礼事」から伝わったといわれている。日本では、奈良時代に「聖武天皇が初老の「賀」満四〇歳を祝ったのが始まりだと伝えられていて、長寿を尊びお祝いするといった考え方は、この頃に広がったとされている▼昔のお祝いの年齢と、現在のお祝いとは大きな隔たりがあるが、昔の長寿祝いは、四〇歳くらいでお祝いをしていたが、現在の日本は長寿国といわれている。昔は現代に比べものにならないくらい寿命が短く、四〇歳ともなれば初老とされていた▼長寿の祝いは、「長寿にあやかりたい」といった意味も込められて昔から、健康で長生きができることへの憧れであったので、お祝いされる人も祝う人たちも共に、自分も長生きできますように、といった気持ちも含めた大切な「賀寿」とされていた▼母の長寿祝いの宴の中、ふと自分の年齢を思い返してみると「古希」はすでに終え、間もなく「喜寿」を迎えるまでの歳になつていく事に気づかされた▼「喜寿」に到達するまでに、9mの鰐竿を振れるよう連日ジョギングに精を出し、筋力を備えているが神様は小生の願いを聞いてくれるか?



11月7日、建交労中央行動の一環で、日比谷野外音楽堂の集会に参加



宮城県労働委員会の第5回調査は、
12月 5日(木)13時30分～
…東北サンド団体交渉拒否不当労働行為救済申立事件…

今度で調査も5回目となり、来年1月以降に証人尋問がおこなわれる予定です。



政治の大改革に向けて 必要なこと

時的

飯田光徳 社会福祉法人「野の花福祉会」

10月27日投開票で総選挙が行われ、自民党は歴史的な大敗を期した。自公で過半数に届かず、政権の枠組みや予算案・法案の採決をめぐり、混沌としそうだ。

選挙結果を見ると、21年の衆院選に比して、自民は特に若年層の支持が激減、伸長した国民民主、いわは生活困窮にマッチしたわかりよい政策で、若年層に支持を広げ議席増。

比例区で6議席減の自民は全年代で支持を減らし、なかでも18歳、19歳で26%（前回42%）、20代で20%（同40%）、30代で21%（同37%）と大幅減。着目点はこの世代だ。市民社会がこの世代を巻き込み、どう運動を構築できるかだ。

自民の大敗は、有権者がこの間の「安倍政治」の弊害、裏金をはじめとした「政治とカネ」や権力の私物化、経済金融政策の乱脈などを克服する大改革を望んでいるという表れ。しかし、改革への動きは断片的で、そのエネルギーのチャージは十分ではない。たまりにたまった様々なひずみが解放されて本格的な地殻変動が起きるかどうかは、今後の政党間の共闘、市民と政党との共闘の運動にかかっている。

お隣韓国では総選挙時、政党間の共闘をめぐり様々な議論が展開された。そしてそれを克服するかのように、ユン大統領罷免の市民の運動が高揚する。日本の市民社会も大奮闘し政党を揺さぶる新たな運動を！

ダンプや乗用車の任意保険を見直しませんか

- 思いがけない事故損害から自分を守るため、「人身傷害」「車両」「代車費用」「弁護士費用特約」「臨時費用」等をセットしてご契約されることをお勧めします。
- 組合で扱っている『東北自動車共済』は、営利を目的としませんから、掛金が大変お得です。
- 万一の事故の際には、東北6県に配置している自動車共済の専門職員が、当事者間に立ち解決に向け真摯にとりくみます。
- 全国どこで事故を起こされても安心です。自動車共済の「ネット網」が迅速な事故対応をいたします。当組合をはじめ、北海道・関東・中部・西日本の5つの組合が協力し、きめ細かなサービスに努めています。
- ご契約の車が事故、故障またはトラブルにより走行不能になったとき、自動車共済ロードアシスタンス専用デスクにご連絡ください。全国24時間ロードサービスで、いつでも、どこでも、しっかりあなたをサポートします。
- ★保険の切替等々詳しい内容は、組合の各分会へお問い合わせください。

2024年を振り返る

被団協に ノーベル平和賞



24年のノーベル平和賞が日本原水爆被害者団体協議会日本被団協に決まった。被爆の実相を世界に知らせ続け、核兵器の非人道性を明らかにし、核兵器禁止条約へのうねりをつくり出してきた活動が認められた。

ロシアが核威嚇を繰り返す、他の核保有国が「核抑止力」強化を進めるなど、核使用の危機が高まっている。米国は5月に未臨界核実験を実施した。こうしたなかで被団協が受賞した。核兵器廃絶の必要性を広く知らせるうえで意義深い。

9月にインドネシア、シエラレオネ、ソロモン諸島が核兵器禁止条約を批准。批准国は73カ国・地域となった。

日本政府は唯一の戦争被爆国として「核の傘」から脱して核兵器禁止条約に参加すべきだし、すべての原爆被害者への国家補償をすみやかに実現する必要がある。



建交労共済会 2024年度 拡大キャンペーン

いざ！に備えよう



- ◆ 一例 ◆
- 組織共済に継続して加入する組織に
→ 純増人数×1,000円
- 個人セット共済に新規加入
→ 個人に5,000円分の商品券
プラス組織に5,000円

詳しくは【建交労共済会】へ

03-3360-8021



2025年＝戦後80年への願い
戦争する国にはしない